

具体的に文化施設整備を

文化ビジョン策定を指示

松村博司 議員（一新会）



文化活動の中心施設である中央公民館

文化活動の支援策や施設の計画等、具体的な施策を問う。

（市長）文化振興を図っていく上で、それぞれの文化施設・施策を総合的・体系的に進めることが重要と考えられている。どのように文化振興を図るかは、ソフトとハード面の

バランスがとれた文化振興や、自然に親しめる環境整備を通じて、新たな施設の整備を含めた検討、指針・ビジョンづくりを関係部署に指示した。

大震災や南部豪雨の教訓を生かした地域防災計画が台風18号の時、全国で初めて発令された特別警報に十分対応できたのか問う。

（危機管理監）地域防災計画は継続的に見直しを行っている。平成25年4月には災害動員体制を改め、警戒初動体制を設けると共に、全ての職員に職階に応じ動員を図るとした。台風18号の時でも職員の参集率が深夜にも関わらず非常に高かった。全戸配布の浸水ハザードマップは、パトロール重点箇所の把握や避難呼びかけ範囲の選定に活用できた。地域の実情把握と避難行

座の充実、応急手当普及員の養成を拡充すべき。

（消防長）出前講座は今後、区・自治会でのイベント等の開催にあわせて実施。応急手当普及員の養成も事業所には行っているが、今後、実施方法の改善を行い、地域の自主防災組織等に対しても広く普及員を養成していきたい。

療費助成を拡大したい。

保育所はパートタイムや夜間勤務などあらゆる就労や求職活動などに対応した保育の利用要件に緩和すべき。

（健康福祉部長）可能な限り多くの保育ニーズに応えられるよう、政府の検討状況も見ながら幅広く検討する。

一時的保育を拡充し、2人目から利用料を助成すべき。

（健康福祉部長）1人でも多くの方に利用してもらえるように、利用料も含め、研究課題と考えている。

救命講習受講の普及拡充のため、出前講



現行の子育て支援医療費受給者証（市の単独補助と府の補助の2種類）

動の判断材料に役立った。

大規模災害時、災害状況や警戒情報等をIT機器で確認する人が多い。そんな時市のHPにアクセスが集中し、緊急時にHPを見られなくなる事が想定される。予めポータルサイトやフー（株）と協定を締結することを提案する。

（危機管理監）防災情報メールを中心に現在発信している。今後は携帯各社の緊急速報メールに自動配信を行う。緊急時の発信手段としてヤフーポータルサイトの活用も含め早急に検討する。

リニア中央新幹線の東京から大阪間での同時開業へ、本市も積極的の要請を。

（市長）関西の経済発展のため同時開業が必要と考えている。今後、京都府や周辺自治体と連携をとり対応したい。

救急時に迅速な救命活動が行われるように「救急医療情報キット」を配布すべき。

（健康福祉部長）現在、民生児童委員協議会で、地域の見守り活動の一環として同キットの活用を検討されている。今後、有効利用が図れるよう協議していきたい。

小中学校・幼稚園・保育所などの子どもが、けがやアレルギーなどによって緊急搬送される際に学校と消防署などが連携して、速やかで適切な引渡しを行うため、子どもも安心カード」の導入を。

（健康福祉部長）本市では、独自で健康手帳を作成しているが、他市の例も参考にして今後の活用について充実していきたい。

雑誌スポンサー制度の実施を

平成26年度導入に向け検討

櫻井立志 議員（公明党）



スポンサー制度導入が検討されている雑誌（中央図書館）

興味や意欲を育むことは大切なことと捉えているが、まずは親御さんから入学のお祝いとして子どもたちに本をプレゼントするといったのも一つの方法と考えている。

我がまち京田辺の歴史や文化、暮らしなどを知り、学ぶことにより、ふるさとへの愛着が増す。そして、地域活性化につなげるため仮称「京田辺検定」を実施すべき。

（経済環境部長）一過性ではなく、持続性のある企画で、歴史や人物、文化等、ふるさとへの愛着や地域活性化、観光

不登校児童生徒への支援に利用すべきだ。

（教育部長）市教委としても不登校を重要課題と認識している。市の臨床心理士がポットラックに通う児童生徒にも対応している。

社会全般でセクハラやDV、ストーカー事件が頻発しているが、啓発すべき立場にある市長の厳しい対応が抑止力になると考えるが、市長はセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等をどのように認識し、取り組みを行っているのか。



不登校児童等の支援のための設置されているポットラック

嫌がらせは、重大な人権侵害である。引き続き女性に対する暴力をなくすよう啓発に努めたい。

動物を通して市民が交流できる、ドッグランをつくってみたい。

（経済環境部長）犬を通したセラピーについては、今後、研究してみたい。

特定秘密 への市長の認識は

法整備は必要だ

次田典子 議員（無会派）

民主党政権下、秘密保全のための有識者会議報告書を引き継ぎ自公政権は特定秘密保護法制定を強行している。情報公開の流れに逆行する。石破幹事長の「デモはテロ行為」との発言は政権による拡大解釈の危険性を示している。今までも市内の祝園弾薬庫の実態は市に対して一切公開されていない。地方自治体に大きな影響を与えるこの法案に対する市長の認識を問う。

（市長）秘密保全の法整備は

必要だと思うが、民主主義国家である以上国民の知る権利がしっかりと保障され、恣意的な秘密指定などは行われるべきでないと考えてる。

市内の不登校児童生徒の居場所としてのポットラックは建物が老朽し、バリアフリー化もされていない。壁面に楽しい絵を描くなど、雰囲気づくりや広い所への移転が望ましい。2005年からIT機器を使用すれば指導要録上、出席扱いにできるので、

（市長）秘密保全の法整備は

振興に寄与する方法を、今後総合的に研究していきたい。

ふるさと納税制度の活用で、寄附された方に本市の特産品を贈るなど、我がまち京田辺を広く全国にアピールし、観光振興と財源確保につなげる事業を実施する考えは（総務部長）特産品をどうするかという課題もあるが、京田辺をPRする機会と捉えて、本市の特色を生かした制度の活用策を検討していきたい。

25年に施行された小型家電リサイクル法に基づく取組みとして、使用済み携帯電話やデジタルカメラなど小型電子機器を公共施設で回収し、リサイクルを促進する考えは（経済環境部長）回収品目や回収方法等に関する先進事例の調査も踏まえ、26年度から試行的に実施したい。